

## 中小企業の業況判断DIは、4期連続して低下 ～第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：宮川正 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2026年4-6月期の実績（DI）について、調査結果（2026年6月1日時点）を取りまとめました。

### <調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲18.7（前期差1.1ポイント減）となり、4期連続して、低下した。産業別に見ると、サービス業で上昇し、建設業、製造業、小売業、卸売業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲16.6（前期差0.7ポイント減）とやや低下し、3期ぶりの低下となった。非製造業においては、サービス業で▲14.5（前期差0.9ポイント増）と上昇し、建設業で▲19.6（前期差8.3ポイント減）、小売業で▲27.0（前期差0.5ポイント減）、卸売業で▲15.2（前期差0.1ポイント減）と低下した。
- (3) 中東情勢や原材料事情に言及するコメントは、前期（2026年1-3月期）と比べると約2.5倍の1,711件に増加した。産業別の総コメント数に占める割合は、製造業で40%（21ポイント増）、建設業で44%（30ポイント増）、サービス業で30%（15ポイント増）など、すべての産業で上昇した。

### <調査の概要>

調査時点：2026年6月1日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,834 有効回答企業数：17,734 有効回答率：94.2%

### <調査の詳細>

詳細は、【別紙】および下記サイト内をご覧ください。

URL [https://www.smrj.go.jp/research\\_case/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html)

### <中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

### <独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小企業・小規模事業者・スタートアップのイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

### <本件に関する問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室総合情報戦略課

（担当：坂口、糸数、清山、池田）

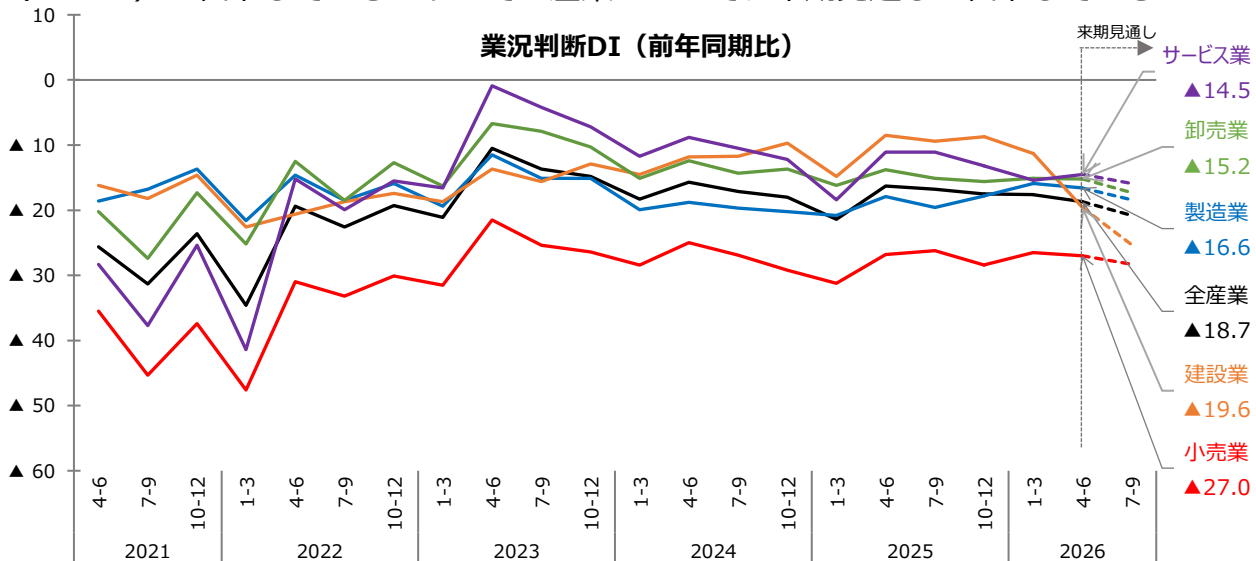
住所：東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

E-mail：chosa@smrj.go.jp

# 第184回中小企業景況調査（2026年4-6月期）のポイント

## 1. 業況判断DIは、4期連続の低下

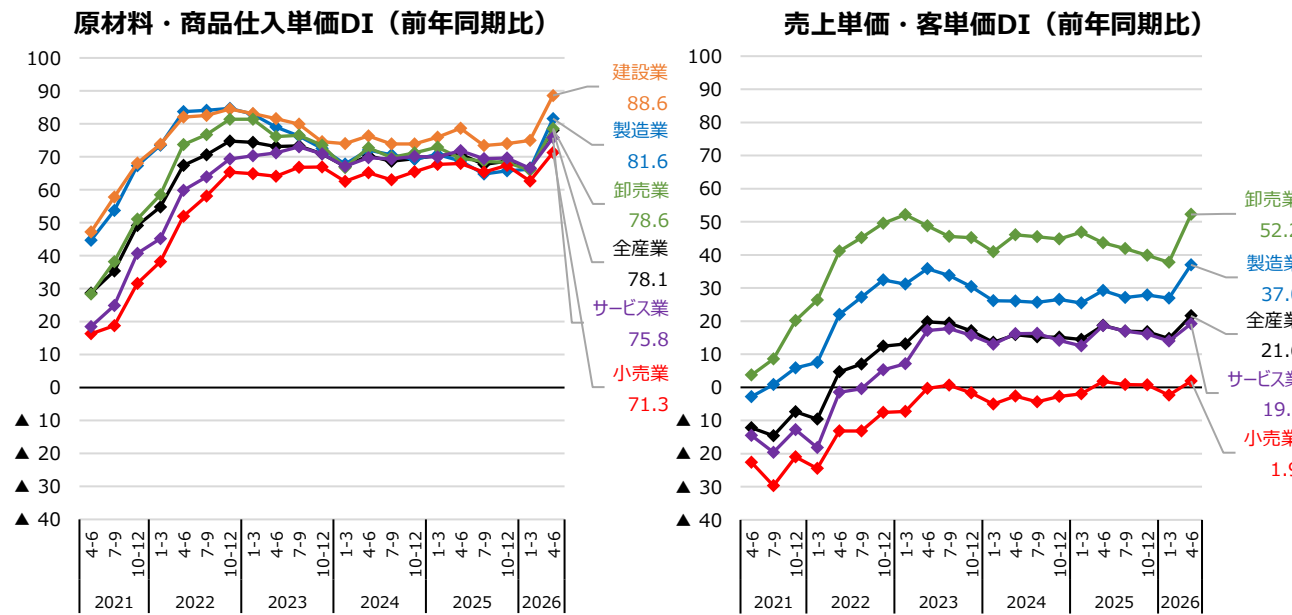
全産業の「業況判断DI（前年同期比）」（2026年6月1日時点）は、前期（2026年1-3月期）から1.1ポイント減（▲18.7）と4期連続して低下。産業別では、サービス業では0.9ポイント増（▲14.5）と上昇したが、建設業で8.3ポイント減（▲19.6）、製造業で0.7ポイント減（▲16.6）、小売業で0.5ポイント減（▲27.0）、卸売業で0.1ポイント減（▲15.2）と低下している。すべての産業において、来期見通しが低下している。



※前年同期(2025年4-6月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

## 2. 仕入単価DIと売上単価DIの上昇幅に差

「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、全産業で78.1（11.6ポイント増）と大幅に上昇。また、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」も、全産業で21.6（6.8ポイント増）と上昇しているが、仕入単価DIの上昇幅とは差がみられる。



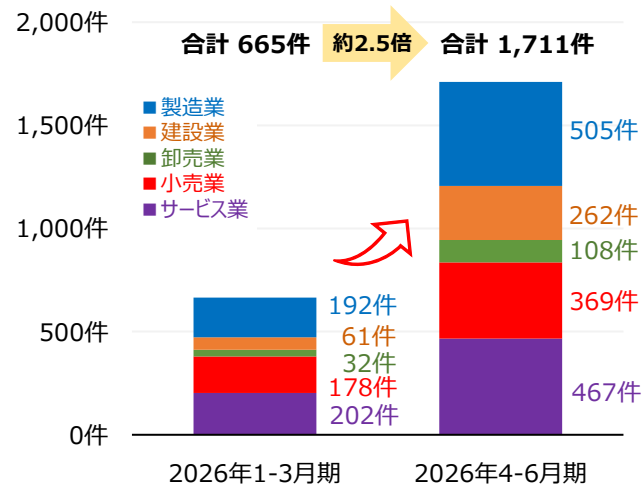
※原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI：前年同期(2025年4-6月期)と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。  
※建設業の売上単価・客単価DI（前年同期比）は調査対象外。

## 3. 中東情勢や原材料事情に言及するコメントが増加

中東情勢や原材料事情に言及するコメント（以降、「中東・原材料コメント」とする）は、前期（2026年1-3月期）と比べると約2.5倍の1,711件に増加（左図）。産業別の総コメント数に占める割合は、製造業で40%（21ポイント増）、建設業で44%（30ポイント増）、サービス業で30%（15ポイント増）など、すべての産業で上昇している。

「中東・原材料コメント」の件数（前期比）

「中東・原材料コメント」数の割合（前期比）



産業	1-3月期	4-6月期	総コメント数
製造業	19% (+21ポイント)	40%	1,034件 1,255件
建設業	14% (+30ポイント)	44%	423件 590件
卸売業	15% (+23ポイント)	38%	217件 285件
小売業	16% (+14ポイント)	30%	1,111件 1,243件
サービス業	15% (+15ポイント)	30%	1,327件 1,548件
合計	16% (+19ポイント)	35%	4,112件 4,921件

※「中東・原材料コメント」：自由回答数（総コメント数）のうち、以下の語群Aを1単語以上含み、かつ、語群Bを1単語以上を含むコメントと定義。  
語群A<中東、イラン、原料、材料、仕入、油、ナフサ、ガソリン、燃料、塗料、シンナー、プラスチック>  
語群B<上昇、高騰、値上、困難、遅、不足、できない>

## 4. 中小企業のコメント

◆データセンターでのAI普及に加え、**自動車や機械装置へのAI・演算用半導体の搭載**が進み、**半導体需要は今後も持続的な拡大が見込まれる**。[石川県 その他の金属表面処理業]

◆**大手企業の設備投資が進み**、それに伴う電気設備・機械設備工事の**受注が増えている**。[京都府 配電盤・電力制御装置製造業]

◆**中東情勢の影響**による、原材料価格の上昇と材料不足で**社会全体の動きが鈍っている**ため、3、4、5月の受注、売上が20%位下がり悪化している。[福島県 オフセット印刷業]

◆中東情勢の混乱に伴い、石油製品の調達に**困難**となっているため、メーカーからの**接着剤やプラスチック製品の仕入日数が長期化**している。[熊本県 非鉄金属製品卸売業]

◆6月以降、**材料の仕入れに規制**がかかり、**発注した物が分割して納品**されたり、**納品待ち**になったりしている。糊などの**副資材関係の値上がり**が続いており、受注額に反映せざるを得ず、業況は悪化傾向にある。[香川県 内装工事業]

◆餅米仕入値が**去年の3倍**になった。餅米農家の減少もあり、さらに**上昇の見込み**。材料製造業者の**減少により、今後仕入難**となる材料が見込まれる。**物価高による買い控え**もあり、安価なスーパー・コンビニへ顧客が流出。[和歌山県 菓子小売業(製造小売)]

◆売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、**近隣市内の宿泊先不足**による**平日のビジネス利用が増加**。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。[岡山県 他に分類されない宿泊業]

◆物価上昇に加え、イラン戦争による石油製品の価格上昇まで加わり、**建築コスト高による不動産需要の減少**や**一般消費者の生活物価上昇による不動産の買い控え**が起きているように感じる。[宮崎県 公証人役場、司法書士事務所]

【調査要領】  
1.調査時点 2026年6月1日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,834、有効回答企業数17,734、有効回答率94.2%）  
3.自由回答数 4,921件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79,80に掲載）  
※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)  
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。